

第7期柏市高齢者いきいきプラン21 進捗状況 (まとめ)

1. 指標を変更した項目

章・節	番号	指標の項目	
		新	旧
第1章 第1節	4	フレイル予防に取り組む高齢者数	ロコモ予防に取り組む高齢者数
	7	市民サポーターの活動回数 (フレイル予防・ウォーキング)	市民サポーターの人数 (フレイル予防・ウォーキング・ロコモ予防)
	8	フレイル予防に取り組む高齢者数	フレイル予防の自主活動グループ数
	9	フレイル予防に取り組む高齢者数	地域包括支援センターでのフレイル予防講座参加者数
	13 (29再掲)	通いの場・ふれあいサロン (高齢者・多世代)	ふれあいサロン数 (保険加入/高齢者参加対象)
第3章 第1節	83	2018年度まで 学生向け介護人材啓発・確保事業「柏の○(わ)」の参加者数 2019年度から 定着促進・スキルアップ事業「柏の○(わ)」の参加者数	学生向け介護人材啓発・確保事業「柏の○(わ)」の参加者数

2. 2018年度の評価一覧

章	2018年度の実績評価	件
第1章	◎：計画を上回って進んでいる・・・100%超	3
	○：ほぼ計画どおり進んでいる・・・80~100%	10
	△：計画よりやや取り組みが遅れている・・・60~80%	4
	×：計画の取り組みが遅れ、見直しが必要である・・・60%未満	0
	－：未評価	4
	計	21
第2章	◎：計画を上回って進んでいる・・・100%超	18
	○：ほぼ計画どおり進んでいる・・・80~100%	18
	△：計画よりやや取り組みが遅れている・・・60~80%	4
	×：計画の取り組みが遅れ、見直しが必要である・・・60%未満	0
	－：未評価	7
	計	47
第3章	◎：計画を上回って進んでいる・・・100%超	9
	○：ほぼ計画どおり進んでいる・・・80~100%	14
	△：計画よりやや取り組みが遅れている・・・60~80%	5
	×：計画の取り組みが遅れ、見直しが必要である・・・60%未満	0
	－：未評価	5
	計	33
全体	◎：計画を上回って進んでいる・・・100%超	30
	○：ほぼ計画どおり進んでいる・・・80~100%	42
	△：計画よりやや取り組みが遅れている・・・60~80%	13
	×：計画の取り組みが遅れ、見直しが必要である・・・60%未満	0
	－：未評価	16
	計	101

第7期柏市高齢者いきいきプラン2.1 進捗状況

◎：計画を上回って進んでいる ○：ほぼ計画どおり進んでいる △：計画よりやや取り組みが遅れている ×：計画の取り組みが遅れ、見直しが必要である -：未評価

番号	頁	政策目標				2018年度			2019年度			2020年度			取組状況や課題	
		節タイトル				指標	実績	評価	指標	実績	見通し	指標	実績	見通し		
		主な取り組み名	事業名	指標の項目	単位											
第1章 いきいきとその人らしく暮らせるまちづくり																
1	39	第1節 フレイル予防の推進				【アウトカム】要介護者出現率の減少	%	-	17.5	-	-	-	18.7	-	○	2017年度の80～84歳の認定者出現率は低減している。□
2	40	フレイル予防プロジェクト2025の推進	フレイル予防プロジェクト2025の推進	フレイルを知っている人（浸透度）の割合	%	-	-	-	70	-	○	-	-	-	○	市民、関係団体、学識経験者、市によるフレイル予防プロジェクト2025推進委員会を2回実施し、フレイルチェックによる一人ひとりの意識・行動変容の効果と合わせて、地域での様々な活動の効果などの検証、評価と、フレイル予防という言葉が多くの市民に浸透するよう、周知の実施状況について、委員会委員間での情報共有を行った。また、ホームページやSNSを活用した広報、柏駅前への横断幕、フラッグの掲揚、民間企業と連携したイベントの実施や関係団体と連携した啓発活動に取り組んだ。啓発については、公民学が連携し、主体的に取り組むを実施したことにより、多くの市民に「フレイル予防」を周知する機会を得られた。2019年度も、引き続き公民学が連携し、取組を進め、無関心層の巻き込みを図る。
3	41	フレイルチェックを通じたフレイル予防の推進	フレイルチェックを通じたフレイル予防の推進	フレイルチェック講座の参加者数	人	1,000	1,034	○	1,200	-	○	1,400	-	○	サロンへ受講の働きかけを行ったため、指標を達成できた。それを踏襲しつつ、フレイルチェックによるハイリスク者のスクリーニングとフォロー体制を、東京大学、地域包括支援センターや専門職と連携しながら構築する。	
4	42		フレイル予防活動の普及・啓発	フレイル予防活動の普及・啓発	フレイル予防に取り組む高齢者数	人	14,415	14,899	○	15,135	-	○	15,891	-	○	平成30年度はロコモフィットかしの自主グループ数を大きく伸ばすことができた。今年度も引き続き自主グループ化支援に力を入れるとともに、「フレイル予防」は生涯学習や市民活動、就労等も含まれるという事を、関係部署や民間事業者等と協力しながら周知し、市民のフレイル予防の取り組みを広げていく。
5	42		市民サポーター活動の普及・啓発	介護支援サポーターの登録者数	人	1,500	1,463	△	1,600	-	○	1,700	-	○	活動休止者の登録抹消等もあり、伸びが鈍化した。就労セミナー事業等と連携し、登録者増を図る。	
6	43	地域ぐるみの予防活動の支援	介護予防センターの機能強化	介護予防センターでのフレイル予防講座参加者数	人	1,700	924	△	1,700	-	○	1,700	-	○	参加者が自主化してセンター施設を使用して活動する支援を強化する方向性としたため、人数は指標を満たしていない。ただし、2019年度からは大圏域ごとに講座を実施する予定となっており、広く市民の参加を募っていく。	
7	43			市民サポーターの活動回数（フレイル予防・ウォーキング）	回	97	98	○	102	-	○	107	-	○	フレイル予防サポーター養成は100名をひとつの区切りとして進めていたことから、平成30年度を最後に養成講座は休止となる。現在の登録者のスキルの維持・向上に注力していくことになる。ウォーキングサポーターについては、養成講座参加者が年々減少しているため、活動及び養成講座の内容を見直すこととしている。	
8	44		地域におけるフレイル予防の普及・啓発	フレイル予防に取り組む高齢者数	人	14,415	14,899	○	15,135	-	○	15,891	-	○	平成30年度はロコモフィットかしの自主グループ数を大きく伸ばすことができた。今年度も引き続き自主グループ化支援に力を入れるとともに、「フレイル予防」は生涯学習や市民活動、就労等も含まれるという事を、関係部署や民間事業者等と協力しながら周知し、市民のフレイル予防の取り組みを広げていく。	
9	45		地域包括支援センターによるフレイル予防の普及・啓発	フレイル予防に取り組む高齢者数	人	14,415	14,899	○	15,135	-	○	15,891	-	○	「かしわロコトレ！」の普及啓発を依頼したこともあり、活発に講座が行われ、受講者数を伸ばす事が出来た。今後は主催講座を多く実施するよりも、市民主体の活動（サロンや体操のグループ等）の支援を重点的に行うこと、また閉じこもり者への働きかけにも努めていく。	
10	45	健康相談・健康診査等を通じた健康づくりの推進	健康相談・各種健診事業の推進	健康相談実施状況	人	510	307	△	510	-	○	510	-	○	保健師・栄養士・歯科衛生士が、電話・来所による市民の健康相談に随時対応する。 ※基準値（2016年度実績）は地域健康づくり課としての実績。2018年度より健康増進課で対応している。	
11	47	第2節 高齢者の居場所づくり				【アウトカム】友人・知人と会う頻度が高い人の割合	%	-	-	69.0	-	○	-	-	○	ふれあいサロン等の増加により、頻度は上がっていく見込みである。
12	48	通いの場・ふれあいサロン活動の支援	通いの場・ふれあいサロン活動の支援	通いの場の数（週一型・常設型）	か所	21	24	◎	26	-	○	31	-	○	通いの場の開設にあたり、場所や人材の確保が課題となっている。地域包括支援センター事業との連携や、地域ケア会議等を通じて地域関係者と課題の共有及び協議を行っていく。併せて、事業評価も行いながら各地域ごとに取り組みを進めていく。また、地域共生社会の実現に向けて、地域の社会福祉法人等と連携し、高齢者だけでなく子どもや障害者が集える機会の充実に向けた取り組みを行っていく。	
13	48			通いの場・ふれあいサロン（高齢者・多世代）	か所	195	202	◎	200	-	○	205	-	○	支えあい会議での通いの場の議論などから、地域住民等により、サロンやコミュニティカフェ等の立ち上げが進んでいる。※2018年度から指標のカウントを【ふれあいサロン数（保険加入／高齢者参加対象）】から、【通いの場・ふれあいサロン（高齢者・多世代）】へ変更。	
14	49	老人福祉センター等の管理運営	老人福祉センター等の管理運営	利用人数	人	144,000	143,294	○	144,000	-	○	144,000	-	○	市内4施設ある老人福祉センターのうち、中央老人福祉センターは中央公民館の耐震化工事により休館となっている。なお、他のセンターは老朽化対策が必要であり、修繕に関する優先順位を考慮し、順次対応していく。また、介護予防講座や自主事業の取り組み内容を確認し、現在実施している事業より専門的な事業や自己研鑽できるような事業を実施し、利用者の増加に努める。	
15	51	第3節 多様な社会参加の促進				【アウトカム】社会参加：スポーツの会・趣味の会・ボランティア・学習教養サークル参加者割合の向上	%	-	-	向上	-	○	-	-	○	日本老年学的評価研究（JAGES）プロジェクトにより3年毎に行っている過去3回の調査において、概ね参加は向上傾向にある。
16	52	高齢者就労の拡充	高齢者就労の拡充	生涯現役促進協議会による求人開拓件数	件数	増加	増加	◎	増加	-	◎	増加	-	◎	317回の求人訪問を実施し、258件の求人票を獲得した。求人開拓件数は前年度が127件であり、2倍以上に増加した。なお、「柏市生涯現役促進協議会」が受託している「生涯現役促進協議会実施事業」は、厚生労働省からの委託事業として実施しているが、2019年度が同事業の終了年度となる。今後の事業のあり方については、国の動向も注視しつつ、協議会内で検討していく予定としている。	
17	52			生涯現役促進協議会実施事業（セミナー、窓口）利用者満足度	%	90	95	○	90	-	○	90	-	○	2018年度における窓口相談利用者満足度は95%、セミナー事業利用者満足度は86%となり、窓口相談事業は目標を上回ったが、セミナー事業は下回る結果となった。窓口相談事業については各団体との連携を強化するなど満足度の維持に努める。また、セミナー事業については、参加者ニーズに沿ったセミナー実施し満足度の向上を図る。	
18	54	地域でのボランティア活動の推進	地域でのボランティア活動の推進	ボランティアセンターへのボランティアの登録者数	人	3,950	3,786	△	4,050	-	△	4,150	-	△	ボランティア活動者の高齢化による各団体内の構成員の減少や団体の解散により、登録者数が目標に達していない。活動の場へのコーディネートも含めた人材育成やボランティア活動の普及啓発、新たなボランティア活動のかたち（プロボノ等）の研究などにより、ボランティア活動者と登録者の増加を目指していく。	
19	54			地域いきいきセンターの設置か所数	か所	5	5	○	6	-	○	7	-	○	2017年度より富勢いきいきセンターを開設し、市内5か所で展開。2019と2020年度に新たに1か所ずつ開設する予定。	
20	55			高齢者団体の支援	老人クラブ団体数	団体	97	95	○	97	-	○	97	-	○	単位クラブの人数が年々減少している。また、会員の平均年齢も80才超と高齢化しており、事務局業務の担い手が育たないという課題に直面している。老人クラブ加入者が減少する課題等について団体とも協議し、高齢者にとって魅力ある活動となるような事業への取り組みについて検討していく。
21	55			借上バス利用団体数	団体（延べ）	300	268	○	320	-	○	340	-	○	導入から3年目になり、例年利用している団体からは好評の制度であり、知り合いへの口伝えなどで利用が広がっている。より多くの市民に利用してもらう為に広報紙掲載や窓口でのチラシ配架で周知に努める。幅広い世代の地域貢献団体が利用している制度となってきた。	

第7期柏市高齢者いきいきプラン2.1 進捗状況

◎：計画を上回って進んでいる ○：ほぼ計画どおり進んでいる △：計画よりやや取り組みが遅れている ×：計画の取り組みが遅れ、見直しが必要である -：未評価

番号	頁	政策目標				2018年度			2019年度			2020年度			取組状況や課題	
		節タイトル				指標	実績	評価	指標	実績	見通し	指標	実績	見通し		
		主な取り組み名	事業名	指標の項目	単位											
第2章 地域で高齢者を支える体制づくり																
22	57	第1節 地域での支えあい活動の推進と相談体制の充実				【アウトカム】地域の中で安心して生活できていると感じている人の割合	%	-	-	-	-	-	80.0	-	次回の地域健康福祉計画での調査は、第7期中には行わない。指標をどのように取得するかは検討が必要。	
23	58	生活支援サービスの提供体制の構築	地域での支えあいの推進	たすけあい活動団体数(小圏域)	か所(小圏域)	41	42	◎	53		○	65		○	活動団体は増えているが、団体の立ち上げ支援の他に、立ち上げ後の担い手・利用者の確保、活動の活性化に向けた取り組みが課題となっている。たすけあいサービスの周知を市民及び介護支援専門員に継続的に行っていくとともに、地域包括支援センターと連携したサービスの提供体制を目指す。併せて、地域ごとの評価を行いながら取り組みを進めていく。	
24	58			たすけあい活動団体数(市域)	か所(市域)	14	18	◎	14	◎	15		◎		◎	活動範囲が広く、人材の確保や小圏域で活動する団体との支援内容の調整が今後必要になってくると思われる。たすけあいサービスの周知を市民及び介護支援専門員に継続的に行っていくとともに、地域包括支援センターと連携したサービスの提供体制を目指す。
25	58			通いの場の数(週一型・常設型)	か所	21	24	◎	26		○	31		○		◎
26	59		生活支援サービスの提供体制の構築	生活支援サービスの提供体制の構築	訪問型生活支援サポーター数(累計)	人数	270	284	◎	310		○	350		○	生活支援サポーター数は計画どおり増加しているが、就労先の確保と講座修了後の生活支援サポーターの資質維持が課題となっている。そのため、現在4回行っている養成研修を3回とし、今後、修了者のフォローアップ研修等の充実を図る。また、生活支援サポーターが提供するサービスAの利用件数が伸び悩んでいるため、今後も地域包括支援センター等関係者と連携し、サービス利用の促進を図っていく。
27	59				たすけあい活動の延べ利用件数	件	17,000	12,800	△	19,400		○	22,300		○	
28	60		コミュニティカフェ事業への支援	通いの場・ふれあいサロン活動の支援	通いの場の数(週一型・常設型)	か所	21	24	◎	26		○	31		○	◎
29	60	通いの場・ふれあいサロン(高齢者・多世代)(再掲)			か所	195	202	◎	200		○	205		○		◎
30	61	地域での相談体制の整備	地域いきいきセンター整備事業	地域いきいきセンターの設置か所数(再掲)	か所	5	5	○	6		○	7		○	2017年度より富勢いきいきCを開設し、市内5か所で展開。2019と2020年度に新たに1か所ずつ開設する予定。	
31	62	地域での見守り活動の充実	柏市防災福祉K-Net事業	避難行動要支援者名簿受領町会数	町会	255	252	○	260		○	265		○	全町会向けの全体研修会や個別に町会支援を実施してきた結果、252町会(2017年度+6町会)(提供率:92.5%)において、名簿の受け取りをしてもらっている。すべての町会で避難行動要支援者名簿を受領してもらうには、地域において、防災活動の基盤が必要であり、今後は、庁内関係部署との連携強化や町会での防災活動(自主防災組織)と連動し、避難行動要支援者名簿の受け取り、支援体制の構築を進めていけるようにする。	
32	62			支援体制構築済み町会数	町会	125	158	◎	130		◎	135		◎		◎
33	63		見守りネットワーク事業の実施	見守りネットワーク事業の実施	協定締結事業者数	事業者	17	15	○	19		○	21		○	2017年度においては、事業撤退により事業者数が減少した(-2事業者)。2018年度は、1者と協定締結に向けた協議を進め、2019年度に新規に協定を締結した。引き続き、事業の概要を周知し、協定締結に向け取り組んでいく。
34	63				通報件数	件	20	6	○	30		○	30		○	
35	65	第2節 在宅医療・介護の連携の推進				【アウトカム】在宅医療を受けている(いた)利用者・家族の満足度	%	-	利用者82.5 家族83.3	-	-	○	増加	○	2018年度にアンケート調査を実施し基準値を作成。家族の満足度は生活83.3%、サービス75.1%	
36	66	地域医療拠点(柏地域医療連携センター)の運営	在宅医療・在宅療養に関する相談・調整支援	相談件数(実人数)	件	560	489	○	590		○	620		○	相談実人数は減少傾向にあるものの、相談件数は微増しており、本来の機能である関係機関への調整支援が必要な相談が増えている。柏地域医療連携センターは中核拠点としての機能を持つため、単に相談件数の増加を評価指標として用いることが難しい。連携の広がりを客観的に確認していくこともあわせて検討していく必要がある。	
37	67	在宅医療・介護多職種連携の推進	在宅医療・介護多職種連携の推進	研修参加者数・回数	回	5	4	○	5		○	5		○	在宅医療多職種連携研修会は各職団体と協働し、連携の礎的な位置づけになっているため引き続き継続していく。顔の見える関係会議は、会議の内容・運営が成熟してきた反面、新規参加者の割合が横ばいであることが課題となっている。今後は新規の者も参加しやすい環境づくりについて検討していく。その他に、団体同士が共催する研修会が増加しているため、研修会の情報を集約・共有する場を設けて、質の高い研修会を開催できる様に支援していく。	
38	67			研修参加者数・回数	人	950	800	○	950		○	950		○		同上(番号37)
39	67			ICT利用症例数	症例	105	100	○	110		○	115		○		○
40	68		在宅医療推進体制の強化	在宅医療推進体制の強化	利用者・家族の満足度	%	-	利用者82.5 家族83.3	-	-	○	増加	○		○	2018年度にアンケート調査を実施し基準値を作成。家族の満足度は生活83.3%、サービス75.1%
41	68	住み慣れた場所での看取りの割合			%	-	-	-	-	-	-	20.0		○		○
42	69	地域住民への普及啓発	在宅医療見える化プロジェクト	在宅医療の認知度	%	-	67.9	-	-	○	増加	○		○	プロジェクトが動き出し、広報かしわでの連載が開始された。その他にもHPの見直し等、市民に向けた取組を検討中。	

第7期柏市高齢者いきいきプラン21 進捗状況

◎：計画を上回って進んでいる ○：ほぼ計画どおり進んでいる △：計画よりやや取り組みが遅れている ×：計画の取り組みが遅れ、見直しが必要である -：未評価

番号	頁	政策目標				2018年度			2019年度			2020年度			取組状況や課題			
		節タイトル				指標	実績	評価	指標	実績	見通し	指標	実績	見通し				
		主な取り組み名	事業名	指標の項目	単位													
43	71	第3節 地域包括支援センターの機能強化				【アウトカム】地域包括支援センターの相談や問い合わせへの対応満足度	%	88.0	95.9	◎	90.0		○	92.0		○	センター利用者市民や関係機関へのアンケート結果の満足度は95.9%と高く指標を達成している。2019年度は職員の見直し改善、及び事務補助員配置による業務負担軽減を図る。また、各センターの計画の進捗確認や業務遂行のための後方支援を行い、センターの機能強化を推進していく。	
44	72	総合相談支援機能の充実	総合相談支援機能の充実	相談件数(実件数)	件	9,500	9,823	◎	10,000		○	10,500		○	○	センターにおける総合相談支援の実件数は9,823件となり指標を達成している。市作成のリーフレットだけでなく、センター毎に独自のチラシを作成し、センターの様々な活動を通じて、地域住民や地域団体等に周知や啓発を行っており、2019年度も周知・啓発を行いながら、その機会や場所の拡大を図る。		
45	73	地域ケア会議の推進	地域ケア会議の推進	地域ケア会議の開催回数	回	74	86	◎	80		○	88		○	○	会議を通じて把握した地域課題を地域関係者と共有及び解決に向けての協議・検討の継続と、生活支援体制整備事業等、市が実施している事業との連動を図り社会資源の整備、施策への反映ができるような体制づくりを行っている。		
46	74	地域包括支援センターの増設	地域包括支援センターの増設	地域包括支援センターの設置数	か所	11	11	○	13		△	13		○	○	田中地域からの柏の葉コミュニティエリアの分割等に伴い、地域包括支援センター運営協議会の承認を得て、分割増設は2020年度の予定となったが、現在2020年6月開設を目途に準備を進めている。		
47	75	地域包括支援センターの活動評価	地域包括支援センターの活動評価	柏市地域包括支援センター運営協議会の開催状況	実施状況	実施	実施	○	実施		○	実施		○	○	2018年度は柏市独自の評価と厚生労働省から示された評価指標による評価を実施した。国の指標結果は全国や県内のセンターの平均よりも良い評価結果となったが、達成できなかった項目を各センターと改善に向けて協議した。2019年度に実施する2018年度評価は国の評価指標に柏市独自の評価項目を追加して実施し、現在とりまとめを行っており、7月の運営協議会で報告予定である。		
48	77	第4節 認知症施策の推進				【アウトカム】認知症の相談先を知っている人の割合	%	-	32.6	-	-	-	増加		○	○	柏市まちづくりのための調査において、3人に1人は、相談先を知っていると回答。今後は、若年層も含めた啓発を行い、認知度の向上を図る。	
49	78	認知症の正しい知識と理解の普及啓発	認知症理解のための普及・啓発	かしわ認知症オレンジバスの配布(累計)	部	13,500	11,464	△	16,000		○	18,500		○	○	○	かしわ認知症対応ガイドブックの認知度が高く、需要が低くなっており、指標を達成できなかった。内容が複雑な構成となっているため、見直しを行い、好評を得ているガイドブックとの統合を図る	
50	78			世界アルツハイマーデー啓発イベントの開催状況	実施状況	実施	実施	○	実施		○	○	実施		○	○	ショッピングモールの来館者に対し、広く啓発を行うことが出来た。今後は啓発のターゲットを明確にし、適切な会場およびプログラムを検討していく。	
51	79			認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	人	25,000	26,097	◎	28,500		○	○	32,000		○	○	○	2018年度は小中学校での養成講座実施回数を大幅に増やした。その流れを踏襲しつつ、今年度以降は事業所での実施回数を増やすべく、働きかけを行う。
52	79			認知症サポーターキャラバン事業の充実	かしわオレンジフレンドの活動者数	人	80	179	○	100		○	○	120		○	○	養成講座を活用に行ったことで、登録者数を大きく伸ばす事が出来た。活動者数/登録者数を高めるため、オレンジフレンドの活躍の場をいかに創出していか、各包括と検討を進める
53	80	認知症の人と家族への支援	認知症の人と家族への支援	かしわオレンジ介護者交流会やかしわオレンジホットカフェ(認知症カフェ)の開催	回	55	89	◎	60		○	65		○	○	○	認知症当事者の居場所づくりであるカフェと、家族のピアカウンセリング(※)の場である交流会を各地域でバランスよく実施していく。 ※ピアカウンセリング：同じ立場の人がお互い平等な立場で傾聴しあい、共感を得ることで精神面のサポート・情報共有を得るもの。	
54	80			かしわ認知症対応ガイドブックの配布(累計)	部	9,000	10,871	◎	13,000		○	○	17,000		○	○	○	市民より好評を得ており、よく活用されている。今後は認知症オレンジバスの内容を統合し、より使いやすい内容とする。
55	81	地域における認知症の人への見守り	地域における認知症の人への見守り	検索支援アプリ協力者(累計)	人	2,000	6,411	◎	2,500		◎	3,000		◎	◎	◎	ホームページ等で周知したこともあり、登録者数を大きく伸ばす事が出来た。今後は当アプリはもちろんのこと、それぞれの状況に応じて使用しやすい徘徊対応サービスを市民に紹介できるよう、情報収集を行っていく。	
56	81			はいかい模擬訓練	回	11	10	○	11		○	○	13		○	○	2包括が合同で行ったため実績としては10だが、全包括で実施出来た。参加者からは好評意見を得ているため、今後さらに多くの市民に参加してもらえるよう働きかけを行う。	
57	81			認知症にやさしい事業所数	事業所数	40	74	◎	60		◎	◎	80		◎	◎	◎	ホームページやツイッターで周知したり、機会があればお勧めするなどしたため、多くの事業所が登録された。今年度以降は、より実効的な活動をしていただくために、SOSオレンジネットワーク協力事業諸制度と一体的に進めていきたい。
58	82	認知症の早期発見・早期対応と相談支援体制の充実	認知症地域支援推進員による相談支援体制の充実	認知症初期集中支援推進事業の推進	認知症初期集中支援チームによる支援者件数	件	15	39	○	18		○	21		○	○	地域包括支援センタースタッフがケースの掘り起こしに力を入れたため、指標を大きく上回る実績を残す事が出来た。ただし、チームが担えるケース数に限があるため、つなげるケースについて、精査を行う必要がある。	
59	82			認知症相談件数(実件数)	件	680	880	○	730		○	○	780		○	○	○	若年者の認知度が低く、親の介護などについても認識してもらえないようアルツハイマーデー等の機会での啓発が必要である。その際には地域包括支援センターの認知度を上げ、今後も多くの市民が気軽に認知症についての相談に行けるようにする。平成30年度は、ショッピングモールで徘徊模擬訓練を行うなど、様々な世代の方へ啓発する取り組みなどを行った。
60	83			適切な医療・ケア体制の推進	講習会・研修会実施回数	回	1	1	○	1		○	○	1		○	○	○
61	85	第5節 権利擁護の充実				【アウトカム】成年後見制度を知っている人の割合	%	-	53.7	-	-	-	増加		○	○	柏市まちづくりのための調査において、2人に1人が、「知っている」と回答。しかし、実際の利用にはつながっていない。今後は、早い段階からの相談を促し、利用促進を図る。	
62	86	高齢者虐待防止の相談支援	高齢者虐待防止の普及啓発・相談体制の整備	高齢者の権利擁護に関する講演会や研修会の参加人数	人	220	147	△	240		○	260		○	○	○	高齢者と接する機会が多く、虐待を発見する可能性が高い介護サービス事業者を対象とし、年2回の研修会を開催したが、指標の参加人数に満たなかった。参加者が興味のあるテーマを企画することや参加人数を多く見込める会場の確保、代理参加等の工夫をしていく。	
63	86			権利擁護に関する相談件数	件	500	350	△	550		○	○	600		○	○	○	指標の相談件数に満たなかったが、相談窓口の地域包括支援センターの周知はされている。地域包括支援センター窓口での相談以外にも、地域住民への権利擁護啓発事業等を行った際に相談を受けるなど、相談機会の拡充を進める。
64	87	成年後見制度の普及啓発	成年後見制度の普及啓発	成年後見に関する相談件数	件	100	159	◎	120		○	140		○	○	○	○	成年後見制度の周知・啓発により、指標以上の実績となった。各地域包括支援センターで、サロン等に向かいながら積極的に成年後見制度の周知に努めていくこととしている。
65	87			市民後見人の受任件数	件	2	4	◎	4		○	○	6		○	○	○	指標以上の実績となっているが、市民後見人の受任件数を増やすこととともに、引き続き、名簿登録者(市民後見人養成講座修了者)の活躍できる場を確保する。
66	87			成年後見制度を利用している高齢者数	人	400	378	○	430		○	○	460		○	○	○	○
67	89	振り込み詐欺や消費者トラブルの未然防止	振り込み詐欺や消費者トラブルの未然防止	60歳以上の高齢者からの消費生活相談件数	件	1,350	2,109	◎	1,350		○	1,350		○	○	○	○	総相談件数4,025件に対し、60歳以上の高齢者からの相談件数が2,109件と過半数を占めているのが現状である。引き続き、消費者トラブル未然防止に関する情報を市民に迅速に伝えるとともに、地域における高齢者見守り体制の構築のため、消費生活コーディネーター及び関係団体(地域包括支援センター、民生児童委員、ふるさと協議会等)との連携強化を図っていく。
68	89			防犯講習会実施回数	回	40	40	○	40		○	○	40		○	○	○	○

第7期柏市高齢者いきいきプラン21 進捗状況

◎：計画を上回って進んでいる ○：ほぼ計画どおり進んでいる △：計画よりやや取り組みが遅れている ×：計画の取り組みが遅れ、見直しが必要である -：未評価

番号	頁	政策目標				2018年度			2019年度			2020年度			取組状況や課題		
		節タイトル				指標	実績	評価	指標	実績	見通し	指標	実績	見通し			
		主な取り組み名	事業名	指標の項目	単位												
第3章 安心して暮らせる超高齢社会のまちづくり																	
69	91	第1節 介護サービス基盤の整備				【アウトカム】介護サービスの利用者の満足度	%	-	67.4	-	-	-	増加		○	2018年度の市民意識調査で指標（67.4%）を取得	
70	92	在宅サービスの整備	在宅生活を支援するための24時間対応型サービスの整備	在宅医療・介護サービス拠点の整備	か所	2	2	△	3~4	△	3~4			○	在宅医療・介護サービス拠点については、支えるべき対象者像を定めて需要の推計を行うこと、拠点を支える24時間型の介護サービス相互の連携の仕組みづくりの検討を重ねつつ、当該拠点の一翼を担うと期待するサービスがより普及し、運営が安定するための方策も検討する必要がある。その上で、既存施設の有効活用を図りながら、2019~2020年度の整備を目指す。		
71	93		多様なサービス等の整備	-	-											第2章第1節 地域の支えあいの推進（番号 23,24,25）と同様	
72	94	居住系サービスの整備	居住系サービスの整備	グループホームの事業所数・定員数	人（定員）	423	423	◎	441	○	459			○	2018年度、公募により整備運営事業者を1者選定し、2020年4月に事業開始予定（1箇所18床）。また、2019年度においても、公募により1者選定する予定。（2019年7月に新設1箇所（18床）の公募実施予定）計画どおり、グループホームの整備に取り組み。		
73	94				か所	27	27	◎	28	○	29	○					
74	94				人（定員）	1,000	1,000	○	1,000	○	1,000	○					
75	94			特定施設入居者生活介護の事業所数・定員数	か所	10	10	○	10	○	10			○	2017年度に実施した既存施設の利用状況調査において、1割以上の空室があることが把握できたため、現時点では整備数は充足していると考える。今後、第7期中の利用状況の推移を定期的に把握し、第8期での新設整備の必要性を図る。		
76	95	施設サービスの整備	介護保険施設の整備	特別養護老人ホーム及び地域密着型特別養護老人ホームの施設数・整備床数	整備床数	1,515	1,515	○	1,675	○	1,675			○	2018年度、待機者の精査及び中長期的な需給推計を行った結果、特養の整備が必要と判断。2019年7月に、新設100床、既存施設の増床50床の公募を実施予定。ただし、介護人材や土地を確保するのが困難との理由により、公募参入を断念した事業者が複数いるため、対応策を検討する必要がある。		
77	95				か所	24	24	○	26~27	○	26~27	○					
78	95			整備床数	920	920	○	920	○	920	○				2017年度に実施した既存施設の利用状況調査において、1割近くの空室があることが把握できたため、現時点では整備数は充足していると考える。今後、第7期中の利用状況の推移を定期的に把握し、第8期での新設整備の必要性を図る。		
79	95			か所	9	9	○	9	○	9	○						
80	95			養護老人ホーム及び軽費老人ホームの活用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	養護老人ホームへの入所措置について委託する施設として活用していく。		
81	97	在宅福祉サービスの実施	在宅福祉サービスによる高齢者支援（介護保険外）	サービスの利用件数	件	18,000	16,221	○	18,500	○	19,000			○	利用者の減少については、事業対象者の適切な支給の見直しを行ったこと、介護保険制度の充実等により利用者の変動があったため。今後も必要な人に必要なサービスを届けられるよう周知に努めていく。		
82	97				施設入所した人の割合	%	3.86	4.03	○	3.84	○	3.82	○			○	施設入所した人の割合は上がったが、在宅での生活が可能な限り継続できる様、在宅福祉サービスの適切な支給と周知に引き続き取り組んでいく。
83	97	介護人材の確保	介護人材の確保	2018年度まで 学生向け介護人材啓発・確保事業「柏の〇（わ）」の参加者数 2019年度から 定着促進・スキルアップ事業「柏の〇（わ）」の参加者数	人	45	20	△	50	○	55			○	昨年度、事業検証を行った結果、介護職を志す学生の多くが実習先など就職先が決まっている状況が浮き彫りとなったため、事業のアプローチを変更することとした。2019年度は市が介護分野に注目している事を示すこと、介護職員の「定着促進」を目的として、市内施設の介護職員を対象とした、合同入職式を実施した（7月6日実施）。なお、介護人材の「新たな確保」を目的とする事業としては、介護のしごと相談会を引き続き実施していく。		
84	97				柏市介護のしごと相談会の来場者数	人	40	79	◎	50	○	60	○			○	2018年度、会場や広告活動を見直した結果、来場者が増加し、目標値に達することができた。2019年度、2020年度においても、目標値に達するよう、引き続き効果的な広告活動等を検討していく。
85	99	第2節 介護保険制度の持続可能性の確保				【アウトカム】交付金の割合（適正化の取り組みに対するインセンティブ）	%		86.1	-	-	○	増加		○	2018年度は、12月に配点が示され、612点中527点（86.1%）を獲得した。来年度以後も引き続き獲得点数の割合の増加を目指す。	
86	100	介護保険事業の適正な運営	介護保険事業の適正化の推進	30日以内に要介護（要支援）認定をする割合	%	60	41.6	△	61	○	62			○	2018年9月までの申請件数が前年比2.4%増と上昇したため、調査の実施に時間を要した。そのため、2018年度の指標は達成できなかった。今後は、調査員の雇用条件の変更による調査能力件数の増や、簡素化の導入により認定日数の短縮化を図り、指標の達成を目指す。2018年12月累計による30日以内の要介護認定の割合は39.5%であるが、12月の認定数に対する割合は62.7%と改善傾向が見られている。		
87	100				ケアプラン向上プロジェクト（ケアプラン点検）実施回数	件	30	22	○	36	○	36	○			○	現在のケアプラン点検事業は、時間をかけて行っているため、件数を伸ばすことが難しい。しかしながら、客観的にケアプランをチェックされることで新たな気づきを与えることができ、またアドバイザーからの適切なアドバイスや、今後の相談等のパイプ作り場の場となりその効果は大きい。今後は、柏市介護支援専門員協議会の協力を得ながら簡素化した点検方法も検討し、効果的に件数を伸ばしたい。
88	101				給付実績の活用	点検項目	件	1	1	○	2	○	4			○	2018年度は点検を実施しており、指標は達成している。現在は特に効果の高い点検項目に絞って実施しているため、今後は点検項目を増やしていくことが課題である。
89	101				再調査となる事業所の割合	%	-	-	-	-	○	減少	○			○	抽出された事業所を指摘することで、次年度以降その事業所数が減少し、給付が適正となるように取り組む。
90	102				介護サービス事業所への指導監督	介護サービス事業所実地指導割合	%	14.45	17.58	◎	15	○	16			○	2018年度は、995事業所（2018.4.1現在）のうち171事業所を対象に実地指導を行う実施計画を策定したが、2019年3月末までの実施事業所数は計画外で随時に選定したものも含め175事業所（実地指導割合17.58%）となり、指標を達成した。次年度の実地指導計画では264事業所（前年比1.5倍）の実地指導の実施を予定している。指導に携わることのできる職員の数等による養成、チェックリスト・マニュアル類の整備による指導の質の標準化といった課題があるため、計画に基づく指導の進捗と並行して改善が果たせるよう、必要な取組みを進めていく。
91	102	制度の適切な利用等についての周知啓発	みんなでささえる介護保険の配布数	部数	22,500	22,500	◎	20,000	◎	20,000			◎	より市民に分かりやすい紙面の作成やページ数の精査など、紙面作成の際に関係各課と入念な打ち合わせを行う。			
92	103	介護職・看護職等の資質向上と支援	介護職・看護職等の資質の向上	各団体における研修会実施回数	回	95	153	◎	95	◎	95			◎	在宅医療多職種連携研修会は各職能団体と協働し、連携の礎的な位置づけになっているため引き続き継続していく。顔の見える関係会議は、会議の内容・運営が成熟してきた反面、新規参加者の割合が横ばいであることが課題となっている。今後は新規の者も参加しやすい環境づくりについて検討していく。その他、団体同士が共催する研修会が増加しているため、研修会の情報を集約・共有する場を設けて、質の高い研修会を開催できる様に支援していく。利用者満足度については、今後も定期的に調査を行っていき、事業の評価指標として検討していきたい。ICT利用件数については、各年度であげている目標値を達成できるよう、核となる医師・ケアマネに利用を働きかけていく。		
93	103	介護関係団体への支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	各団体との連携・情報共有に取り組んでおり、多職種連携推進のための研修会のように、連携の礎的なものになりつつあるものもある。柏の〇については、目標値を達成することができなかった。実際に雇用を求めているのが介護サービス事業者である中、介護人材確保事業を事業者団体と連携して実施することは大変重要である。今年度の柏の〇の結果に基づき、当事業の目的の再確認及び目的の達成に向けたより効果の高い事業を検証するにあたり、柏市老人福祉施設連絡協議会と市で協議をしながら検討を進めたい。柏市介護のしごと相談会については、目標値の40人を上回る79人の参加があった。柏の〇と同様に、引き続き介護サービス事業者協議会と連携し、介護人材の確保に向けた活動に取り組む。		

第7期柏市高齢者いきいきプラン21 進捗状況

◎：計画を上回って進んでいる ○：ほぼ計画どおり進んでいる △：計画よりやや取り組みが遅れている ×：計画の取り組みが遅れ、見直しが必要である -：未評価

番号	頁	政策目標				2018年度			2019年度			2020年度			取組状況や課題		
		節タイトル				指標	実績	評価	指標	実績	見通し	指標	実績	見通し			
		主な取り組み名	事業名	指標の項目	単位												
94	105	第3節 庁内横断的な推進体制の整備				【アウトカム】住んでいる地域に愛着があると答える人の割合	%	-	-	-	80.0		○	-	-		
95	106	超高齢社会のまちづくりの推進	産官学で取り組む先進的なまちづくり	フレイルを知っている人（浸透度）の割合（再掲）	%	-	-	-	70		○	-	-		市民、関係団体、学識経験者、市によるフレイル予防プロジェクト2025推進委員会を2回実施しフレイルチェックによる一人ひとりの意識・行動変容の効果と合わせて、地域での様々な活動の効果などの検証、評価と、フレイル予防という言葉が多くの市民に浸透するよう、周知の実施状況について、委員会委員間での情報共有を行った。また、ホームページやSNSを活用した広報、柏駅前への横断幕、フラッグの掲揚、民間企業と連携したイベントの実施や関係団体と連携した啓発活動に取り組んだ。啓発については、公民学が連携し、主体的に取り組むを実施したことにより、多くの市民に「フレイル予防」を周知する機会を得られた。2019年度も、引き続き公民学が連携し、取組を進め、無関心層の巻き込みを図る。		
96	106			在宅医療・介護サービス拠点の整備（再掲）	か所	2	2	△	3~4		△	3~4		○	在宅医療・介護サービス拠点については、支えるべき対象者を定めて需要の推計を行うこと、拠点を支える24時間型の介護サービス相互の連携の仕組みづくりの検討を重ねつつ、当該拠点の一翼を担うと期待するサービスがより普及し、運営が安定するための方策も検討する必要がある。その上で、既存施設の有効活用を図りながら、2019~2020年度の整備を目指す。		
97	106			たすけあい活動団体数（小圏域）（再掲）	か所（小圏域）	41	42	◎	53		○	65		○	活動団体は増えているが、団体の立ち上げ支援の他に、立ち上げ後の担い手・利用者の確保、活動の活性化に向けた取り組みが課題となっている。たすけあいサービスの周知を市民及び介護支援専門員に継続的に行っていくとともに、地域包括支援センターと連携したサービスの提供体制を目指す。併せて、地域ごとの評価を行いながら取り組みを進めていく。		
98	106			たすけあい活動団体数（市域）（再掲）	か所（市域）	14	18	◎	14		◎	15		◎	活動範囲が広く、人材の確保や小圏域で活動する団体との支援内容の調整が今後必要になってくると思われる。たすけあいサービスの周知を市民及び介護支援専門員に継続的に行っていくとともに、地域包括支援センターと連携したサービスの提供体制を目指す。		
99	106			利用者・家族の満足度（※在宅医療推進体制の強化より）	%		利用者82.5 家族83.3	○	-		○	増加		○	今年度アンケート調査を実施し基準値を作成。家族の満足度は生活83.3%、サービス75.1%		
100	106			生涯現役促進協議会実施事業（セミナー、窓口）利用者満足度（再掲）	%	90	窓口事業利用者満足度95 セミナー事業利用者満足度86	○	90		○	90		○	2018年度における窓口相談利用者満足度は95%、セミナー事業利用者満足度は86%となり、窓口相談事業は目標を上回ったが、セミナー事業は下回る結果となった。窓口相談事業については各団体との連携を強化するなど満足度の維持に努める。また、セミナー事業については、参加者ニーズに沿ったセミナー実施し満足度の向上を図る。		
101	107			地域の課題を解決するためのネットワークの構築	支えあい会議（開催回数）	回	30~50	50	○	30~50		○	30~50		○	各地域で年間2~3回程度会議を開催している。各地域の実情により課題や住民の関心度が異なるため、開催回数や議論の進捗に差がある。各地域ごとに評価分析を行い、必要に応じて地域で行われている他の会議体の統合等も検討していく。	
102	109			地域共生社会の実現	地域いきいきセンターの設置か所数（再掲）	か所	5	5	○	6		○	7		○	2017年度より富勢いきいきCを開設し、市内5か所で展開。2019と2020年度に新たに1か所ずつ開設する予定。	
103	110			都市・交通政策部門との連携	住まい・住まい方を支援する体制整備	高齢者人口に対する高齢者向け住宅等の供給割合	%	3%以上	3.11	◎	3%以上		○	3%以上		○	2019年4月1日現在の指標は、3.11%であり、高齢者人口107,900人に対する高齢者向け住宅等の供給数は3,361人・戸（養護70人、ケアハウス200人、有料1,763人、サ高住1,328戸）となっている。
104	110				高齢者の外出や社会参加を促進するためのまちづくり	-											
105	111	最期まで住み続けられるまちづくり	在宅医療・介護サービス拠点の整備（再掲）		か所	2	2	△	3~4		△	3~4		○	在宅医療・介護サービス拠点については、支えるべき対象者を定めて需要の推計を行うこと、拠点を支える24時間型の介護サービス相互の連携の仕組みづくりの検討を重ねつつ、当該拠点の一翼を担うと期待するサービスがより普及し、運営が安定するための方策も検討する必要がある。その上で、既存施設の有効活用を図りながら、2019~2020年度の整備を目指す。		